

# 平成 21 年度高知市行財政運営方針

平成 21 年 4 月  
総務部  
財務部

## 1 基本方針

### 平成 21 年度行財政運営の基本方針

平成 21 年度から 5 か年で 300 億円前後の収支不足が見込まれるという、かつて経験したことの無い厳しい財政環境に直面している。

市政は「市民の信託」により成り立っているという意味の重さを今一度認識するとともに、市民の理解と協力なくして財政破綻の回避は到底実現できるものではないことを踏まえた上で、未来の世代に負担を先送りしない、未来に明るい光の見える着実な財政再建に向けた新高知市財政再建推進プランの策定に取り組む

- ・市民・議会の意見を伺いながら、歳入では、市税収入の確保、ごみ有料化、未利用市有財産の積極的処分、広告収入の確保等に取り組むとともに、歳出においては、行政内部経費をはじめ、あらゆる経費での徹底した削減に取り組み、平成 25 年度までの収支改善策を策定する
- 市民生活を守るという基本理念の下、「高知市行政改革第 2 次実施計画」の着実な実行
- ・全ての事務事業の抜本的な見直しと改革による全事務事業の再構築
- ・アウトソーシング推進計画に基づく取組
- ・市民 130 人当たり職員一人を目標とした新・定員適正化計画の推進
- ・行政評価手法による Plan-Do-Check-Action サイクルの試行
- ・外郭団体見直し方針に基づく取組

「にぎわいとあんしんのまちづくり」を目標に、南四国をリードする 35 万都市「高知」の発展に向けた取組とともに、「2001 高知市総合計画第 3 次実施計画」の推進

平成 23 年度からの新時代を担う新総合計画原案策定への取組

投資的経費縮減による影響に配慮した早期発注と事業費繰越の抑制

### 平成 21 年度予算編成

平成 21 年度予算編成のテーマ	
「にぎわいとあんしんのまちづくり」を目標に、南四国をリードする 35 万都市「高知」の発展に向けた取り組み	厳しい財政状況の下、事務事業の抜本的な改革などを着実に実行することによる収支改善と、起債残高の逡減を目標とする本格的な財政再建

平成 21 年度から 5 か年で 300 億円前後の収支不足が見込まれる厳しい財政状況のなか、「財政再建」を着実に推進するとともに、雇用と経済の活性化、市民の暮らしを守るため、「にぎわいとあんしんのまちづくり」を目指し、「都市再生」「産業振興・雇用対策」「安心安全」「教育改革」の予算を確保

予算規模比較

(単位:百万円)

	20年度 a	21年度 b	増減 b - a	伸率
一般会計	(130,000) 133,100	(128,900) 131,200	(-1,100) <b>-1,900</b>	(-0.85%) -1.43%
特別会計	107,250	98,914	<b>-8,336</b>	-7.77%
小計	(237,250) 240,350	(227,814) 230,114	(-9,436) <b>-10,236</b>	(-3.98%) -4.26%
水道事業会計	(12,462) 13,895	11,338	(-1,124) <b>-2,557</b>	(-9.02%) -18.40%
総計	(249,712) 254,245	(239,152) 241,452	(-10,560) <b>-12,793</b>	(-4.23%) -5.03%
重複額	12,554	11,150	<b>-1,404</b>	-11.18%
純計	(237,158) 241,691	(228,002) 230,302	(-9,156) <b>-11,389</b>	(-3.86%) -4.71%

一般会計性質別歳出比較

(単位:百万円)

	20年度 a	21年度 b	増減 b - a	伸率
人件費	23,157	22,958	<b>-199</b>	-0.86%
扶助費	35,140	36,711	1,571	4.47%
公債費	(25,820) 28,920	(26,015) 28,315	(195) <b>-605</b>	(0.76%) -2.09%
その他消費	33,310	32,654	<b>-656</b>	-1.97%
消費計	(117,427) 120,527	(118,338) 120,638	(911) 111	(0.78%) 0.09%
投資的経費	12,573	10,562	<b>-2,011</b>	-15.99%
総計	(130,000) 133,100	(128,900) 131,200	(-1,100) <b>-1,900</b>	(-0.85%) -1.43%

上段( )書きは、満期一括償還及び公的資金補償金免除繰上償還による影響額を除いた数値

## 平成 21 年度予算と財政状況

急速な景気の悪化に伴う厳しい経済状況の下、法人市民税を中心とした市税収入の落ち込みや、地方交付税では国の特例加算による 1 兆円の上積みがなされたものの原資となる国税が大幅に減収することが予想され、財源的には不確定要素が残る状況。財源調整に活用できる基金も枯渇

平成 21 年度当初予算編成を踏まえて見直した中期財政見通しでは、平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 か年で約 300 億円前後の収支不足が見込まれる状況

### 今後の市税収入や地方交付税の動向によっては「赤字決算」が懸念される

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率や将来負担比率等の数値の推移を注視し、今後の財政運営への影響を最小限にとどめる取組も必要

予算を漫然と執行することなく、市民の求める真に必要なサービスを最少のコストで提供する観点から常に見直し、計画的・効率的かつ適正な執行に、より一層努める

中期財政収支見通し（H21～25）（一般会計・一般財源ベース）（億円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計
A 歳入現行維持・社会保障伸び1%	-42.3	-70.5	-59.1	-53.5	-46.4	-271.8
B 交付税現行維持・社会保障伸び3%	-42.3	-77.2	-65.1	-61.3	-53.6	-299.5
C 歳入減・社会保障伸び5%	-42.3	-80.1	-73.7	-75.4	-72.5	-344.0

累積赤字と財政健全化法該当見通し（億円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
A 歳入現行維持・社会保障伸び1%	-42.3	-112.8	-171.9	-225.4	-271.8
B 交付税現行維持・社会保障伸び3%	-42.3	-119.5	-184.6	-245.9	-299.5
C 歳入減・社会保障伸び5%	-42.3	-122.4	-196.1	-271.5	-344.0

何らの収支改善を行わなかった場合、平成22年度には**早期健全化段階**、23年度には**再生段階**に該当する

## 2 重点事項

### 財政再建への取組

- ・平成 21 年度から 25 年度までの 300 億円前後の収支不足の改善
- ・市民、議会の意見を伺いながら、新高知市財政再建推進プランの策定
- ・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく 4 つの財政指標の改善に対応
- ・アウトソーシング推進計画に基づく着実な取組
- ・新定員適正化計画に基づく着実な取組
- ・財団等の外郭団体の見直し方針による各団体の役割等の見直しに向けての取組

### にぎわいとあんしんのまちづくり

#### < 都市再生 >

- ・3 つの区画整理事業の総仕上げへ向けた取組
- ・旭駅周辺地区の整備手法等について具体的な検討
- ・中心市街地活性化に向けた取組

#### < 産業振興・雇用対策 >

- ・県産業振興計画に基づく地域アクションプランへの取組
- ・「エンジン 01 文化戦略会議オープンカレッジ in 高知」の開催に向けた取組
- ・「土佐・龍馬であい博」と連携した観光客の誘致拡大
- ・雇用対策として緊急雇用事業をはじめとする雇用実現に向けた取組
- ・食と環境を軸とした有機農業推進への取組
- ・中山間地域の有望作物であるユズの搾汁施設整備支援による中山間地域振興への取組
- ・市民の森整備計画に基づく着実な整備
- ・企業協賛による協働の森づくりをはじめとする森林機能の保全等の推進
- ・御畳瀬地区をモデルとした地域づくり、地域活性化への取組
- ・春野漁港の航路浚渫による漁港機能と漁業経営の改善への取組

## <安心・安全>

- ・積極的な妊婦健診の受診を図るため公費負担の拡充
- ・介護保険・後期高齢者医療・国民健康保険事業の健全な運営
- ・平成22年4月オープンを目指した（仮称）総合あんしんセンター整備の推進
- ・学校施設等の公共施設耐震化への取組
- ・市民との協働によるコミュニティ計画への取組
- ・「環境維新・高知市」～土佐から始まる環境民権運動～の推進
- ・鏡川の環境と食をテーマとした鏡川流域全体のブランド化への取組
- ・合併した春野地域の振興と課題解決に向けた取組
- ・ごみの減量化と循環型社会の構築を基本としたごみ有料化への取組
- ・公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽による総合的な生活排水処理対策への取組

## <教育改革>

- ・中学校の学習習慣確立等による学力向上への取組
- ・教員の資質・指導力向上のための「高知教師塾」の開催に向けた取組
- ・小中連携による不登校、いじめ対策への取組

## 信頼される市政の確立

組織改革，人事制度改革，職員の意識改革への徹底した取組

- ・正職員，臨時職員区分せず，全職員の倫理意識の徹底による不祥事の再発防止
- ・組織マネジメントの向上を図り，組織内目標の達成に向けた取組
- ・新人事考課制度の実施による職員の能力向上
- ・接遇好感度の向上

公金の取扱いに関する指針等に基づく継続的かつ有効な点検の実施による資金等の管理の徹底  
不当要求行為に対する組織としての毅然とした対応の徹底

個人情報保護，情報管理の徹底と情報セキュリティポリシーに基づく適正な運用の徹底  
入札制度改革を着実に推進し，入札の公平性・透明性・競争性の向上に努める

随意契約で発注しているものについては，新たに策定した随意契約ガイドラインに沿って，再点検を行い，入札等により競争性を確保するよう努める

特命随意契約により契約する場合は，個々の契約ごとに客観的，合理的に判断した理由を整理し，各部局審査会及び契約情報の公表を適正に行うこと。

基本的な事務処理方法等での定期監査指摘の改善への徹底した対応

## 収支動向・予算執行管理等の適正化

歳出・歳入一体改革や国の追加経済対策など，国・県の補助負担金の動向への留意

国・県補助負担金の要望・申請の遺漏等による歳入欠陥や過年度払の発生防止の徹底

## 事業実施に当たっての留意事項

公正・公平・透明性の確保

説明責任と住民対応

県との連携調整

関連部局との調整

事業の進行状況の適切な報告

ユニバーサルデザインの視点

地産地消・地場産品の使用

環境負荷の軽減

新市まちづくり計画の着実な実施

過疎自立促進計画の着実な実施

山村振興計画の着実な実施

コミュニティ計画との整合性

地域アクションプランへの対応

パブリックコメントへの対応

事務事業見直し結果の着実な実施

市民参画・協働によるまちづくり

安全で安心なまちづくり

### 3 予算執行に関する基本方針

#### 歳入に関する事項

##### 全般

- ・歳入の早期確保と未収金の解消に努める。市税等賦課客体を正確に捕捉するとともに、徴収率向上に努め、市民負担の公平を期する。
- ・繰越調定を遺漏したり、過年度で調定収入することのないよう適正を期する。
- ・広告収入の確保や財産貸付基準の見直し等により新たな財源の確保を図る。
- ・インターネットオークション等の新たな手法による財産等の売り払いを積極的に進める。

##### 使用料・手数料

- ・使用料・手数料について、7月1日からの改定が予定されているものについては、指定管理者との協議等事務に遺漏のないよう留意する。

##### 国・県支出金

- ・要望、申請、変更申請等の手続について、時機を失したり、遺漏することのないよう留意する。また、過少申請等により本来の補助金額の交付が受けられなくなるような事態とならないよう留意する。

##### 財産収入

- ・土地の分割や随意契約などの手法も取り入れて未利用地の売り払いを積極的に進める。
- ・土地開発公社長期保有土地の積極的処分を図る。

##### 市債

- ・実質公債費比率や将来負担比率改善に向けて、発行抑制に努め、今後の財政運営への影響を最小限とするよう取り組む。

#### 歳出に関する事項

##### 業務の適切な執行

- ・年間業務工程の把握と目標管理による業務進行の適正化を図る。
- ・本来工事で執行すべきものを意図的に分割して修繕や手数料で執行しないよう留意する。
- ・投資的経費縮減による影響に配慮し、早期発注に留意するとともに、真にやむを得ないものを除き、事業費の翌年度への繰越は慎む。
- ・工事の最低制限価格の引き上げや事後公表への変更等、入札制度改革を着実に推進し、入札の公平性・透明性・競争性の向上に努める。また、公表前の情報漏洩に留意し、働きかけを受けた場合は、契約業務にかかる働きかけ対応要領等に従い厳正に対応する。

##### 歳出予算の執行停止

- ・厳しい財政状況が予想されるため、歳入の状況、経済情勢の推移等によっては、歳出予算の全部又は一部の執行を停止させることがある。

##### 食糧費

- ・懇談会等への食糧費の支出は、懇談会支出台帳を各課で整備し、情報公開センターに回付して、公開する。

##### 補助金・負担金

- ・補助金等交付基準に基づき、常に検討を加える。